

「環境に関する企業意識調査」の結果がまとまりました

横浜市では、市内に本社または事業所を置く企業を対象に環境に対する意識や環境に配慮した事業活動の実施状況等を把握するアンケート調査を実施しています。

この度、2021年度の結果がまとまりましたのでお知らせします。調査結果は、今後の環境分野の市政運営や政策立案の基礎資料として活用します。

主な結果

環境への取組を行う目的として、「企業イメージ・ブランド力の向上」を挙げる企業は、従業員規模が大きいほど多い

環境への取組を行う目的を聞いたところ、「社会的責任」が82.7%で最多、次いで「企業イメージ・ブランド力の向上」が35.5%、「コストの削減」が34.1%となった。

従業員規模別でみると、特に「企業イメージ・ブランド力の向上」は規模が大きい企業ほど割合が高く、1001人以上では60%を超える結果となった。規模が大きい企業を中心に、環境への取組により企業価値を高めようとする意識が広まっていると考えられる。

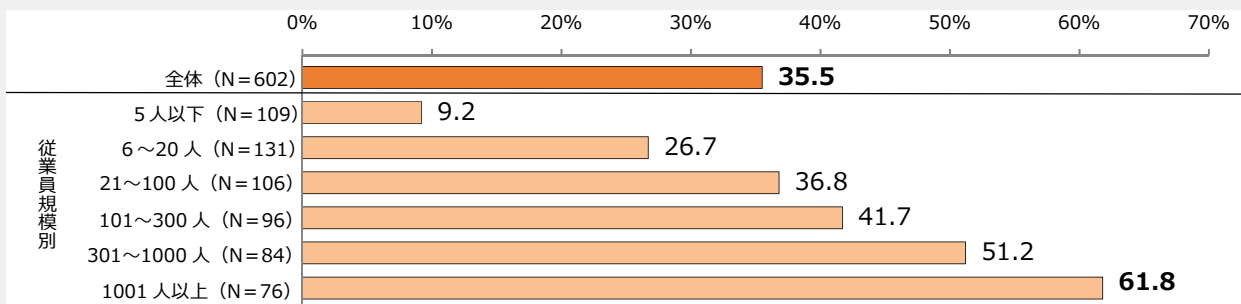


図 環境への取組を行う目的として、「企業イメージ・ブランド力の向上」を選んだ企業の割合

約5割が経営方針などに環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいる

経営方針などへの環境への配慮や取組・目標の盛り込み状況を聞いたところ、「盛り込んでいる」と回答した企業の割合は48.7%、「盛り込むことを検討中」は28.1%となった。

従業員規模別では、概ね規模が大きい企業ほど盛り込んでいる割合が高く、1001人以上で70%を超える結果となった。

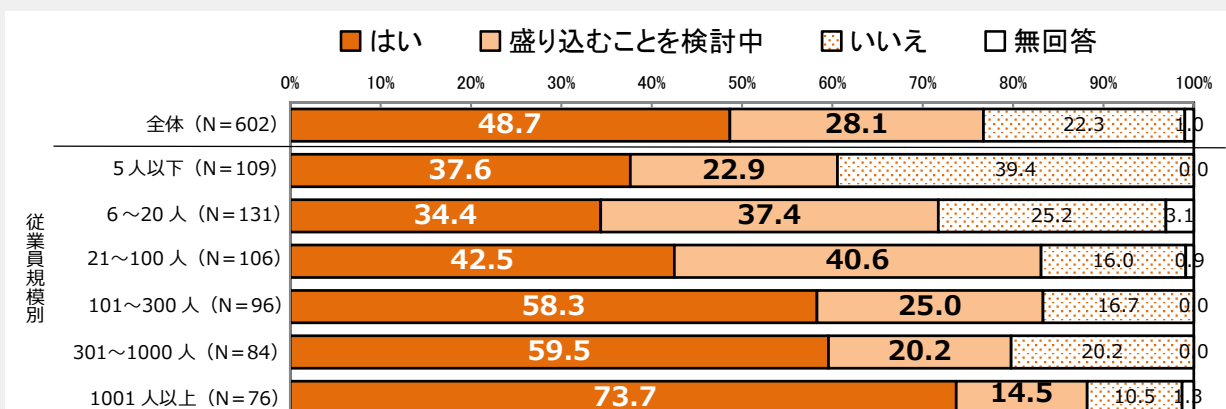


図 経営方針等への環境への配慮や取組・目標の盛り込み状況

契約する電力会社やプランにより温室効果ガスの排出量が違うことを4割が認知

脱炭素化に不可欠な再生可能エネルギー電力についての設問では、契約する電力会社やプランによる電気の環境性の違いがあることについて40.5%の企業が「知っている」と回答し、電気を選ぶ際に「再エネなど環境にやさしい電源構成」を重視すると回答した企業の割合は25.1%という結果となった。また、「再生可能エネルギー設備の導入」や「環境にやさしい電気への切り替え」を実施している企業は10%未満、実施を検討中と回答した企業は20%程度と再エネ活用の拡大が望まれる結果となった。

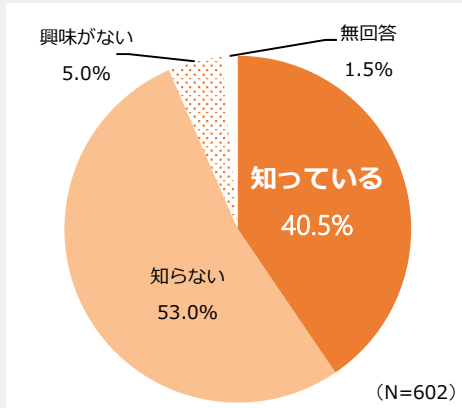


図 電気の環境性の違いの認知度

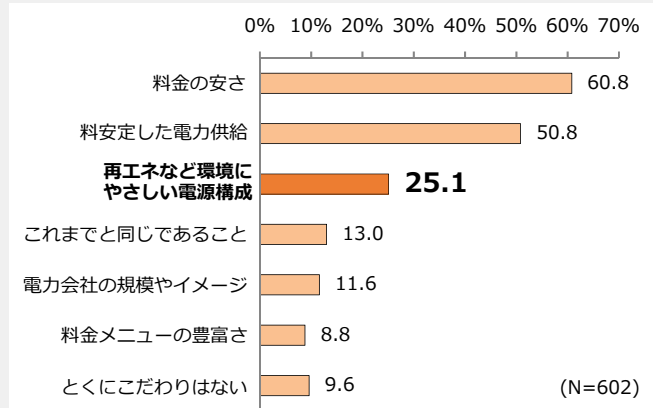


図 電気を選ぶ際に何を重視するか

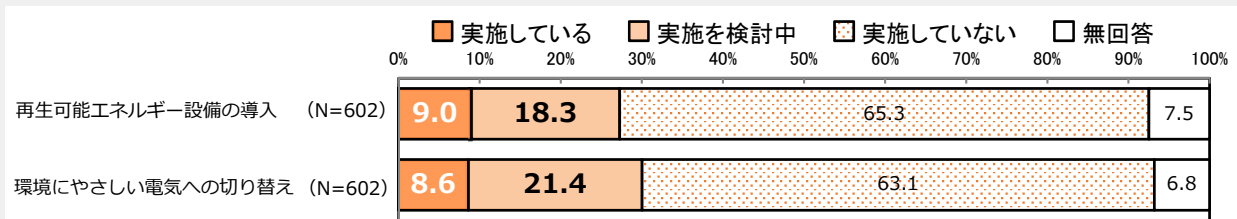


図 再生可能エネルギーの導入・活用状況

調査の概要

- 期間：令和3年6月30日～7月16日
- 対象：横浜市に本社または事業所を置く企業2,000社
- 方法：郵送配布・回収によるアンケート調査
- 設問：全14問

環境への取り組みの考え方・取組状況（8問）

環境への取組の目的、事業活動継続に関する環境課題、経営方針などへの環境配慮の盛り込み状況、経営方針などに環境配慮を組み込む際の課題、SDGsへの貢献の視点、具体的な環境取組、環境配慮のためのルールや社内目標、認証制度などの活用状況

脱炭素化への取組状況（3問）

脱炭素社会の実現に向けた取組、電気を選ぶ際に何を重視するか、電気の環境性の違いの認知度

プラスチック問題の解決に向けた取組状況（1問）

プラスチック問題の解決に向けた取組

環境行政への要望（2問）

市発信情報の入手方法、市への要望

- 回答：602社（回収率30.1%）
- クロス集計を含む調査報告書は、以下のウェブページで公開しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/kigyouchousa.html>

お問合せ先

環境創造局政策課長 兵頭 輝久 Tel 045-671-2686